

さいたま市10区それぞれの地域の代弁者として!

西区



うえさんのぶ あきら
上三信 彰【4期】

まちづくり委員会、決算特別委員会、政治倫理特別委員会
12月定例会では、建設業を中心とする市内企業の育成、西区の浸水対策や道路整備について市の取り組みを質しました。

北区



たけやま ひろみち
武山 広道【2期】

総合政策常任委員会、予算常任委員会、オリンピック・パラリンピック競技大会支援特別委員会、議会広報編集委員会
北区民の方からのご相談を受けて、浸水対策やノーマライゼーションに関わる問題に力を入れて取り組んでいます。

見沼区



こもりや まさる
小森谷 優【3期】

文教委員会・議会運営委員会 決算特別委員会
児童生徒の安全確保のための通学路の危険なブロック塀等の撤去・改修や防犯カメラ設置の推進、次代を見据えた学校ICT環境の整備を訴えました。

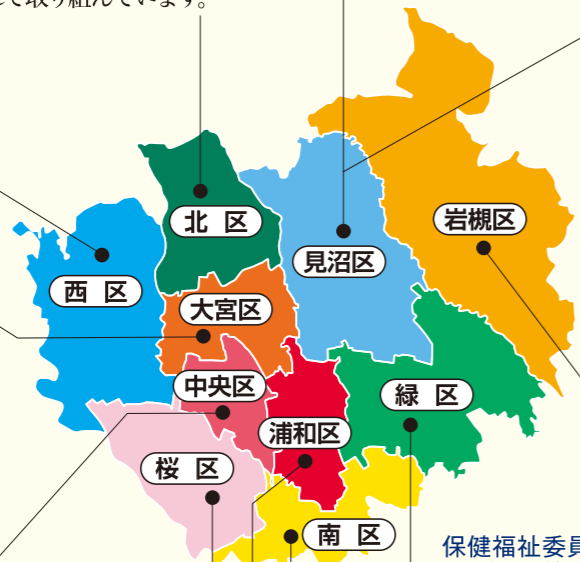
選出区

一般質問や各委員会の質疑で市民の声を届ける
公明党さいたま市議団
議員名 【期数】
所属委員会
主な取り組み



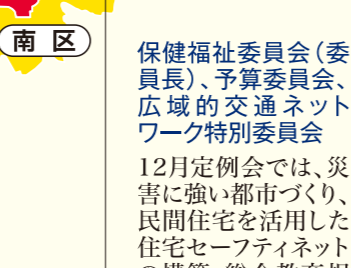
みやざわ のりゆき
宮澤 則之【3期】

まちづくり委員会、オリンピック・パラリンピック競技大会支援特別委員会
12月定例会では、高齢者・障がい者の移動等の円滑化や、北大宮駅の構造・路線バス停のあり方について訴えました。



いのうえ しんいち
井上 伸一【3期】

保健福祉委員会
議員提案による政策条例として、がん対策基本条例や自転車まちづくり条例のふたつの条例制定をリードしました。



よしだ ひとし
吉田 一志【2期】

保健福祉委員会(委員長)、予算委員会、広域的交通ネットワーク特別委員会
12月定例会では、災害に強い都市づくり、民間住宅を活用した住宅セーフティネットの構築、総合教育相談事業の拡充などを訴えました。



にしざわ れいこ
西澤 鈴子【1期】

文教委員会(副委員長) 予算委員会、大都市行財政将来ビジョン特別委員会(副委員長)
子育て支援の取り組みとして、妊娠出産包括センターを全区に設置。また、食品ロス削減に取り組むなかで「フードドライブ」を推進しております。



やなか のぶと
谷中 信人【2期】

保健福祉委員会 議会改革推進委員会
12月定例会では、大規模災害時の地域の医療救護所、介護人材不足の解消に向けた取組、今後のがん対策(早期発見や社会復帰)について市の取り組みを質しました。



まつした そういち
松下 壮一【2期】

議会運営委員会(副委員長) 予算委員会、市民生活委員会
待機児童解消のために保育の受け皿の拡充や、高齢者の健康・生きがいづくりのさらなる推進、慢性的浸水箇所への対策強化に力を入れて取り組んでいます。



さいとう けんいち
齊藤 健一【1期】

市民生活委員会(副委員長) 決算特別委員会、議会改革推進特別委員会
障がい者の就労支援窓口を身近な区役所に拡大し、障がい者が就労しやすい環境を整え、生きがいを感じる街づくりを推進しております。



よしだ ひとし
吉田 一志【2期】



かみさか たつあき
神坂 達成【2期】

総合政策委員会、決算特別委員会、広域的交通ネットワーク特別委員会(委員長)
記録的猛暑で熱中症による被害が多発。教育環境や災害時の避難所の観点からも学校体育館にエアコンを設置すべきと市の姿勢を質しました。

公明党さいたま市議団ニュース

KOMEI Saitama-city NEWS★2019 新春号 発行:公明党さいたま市議会議員団 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

市立学校の体育館へのエアコン設置を求める要望書を提出!



清水勇人・さいたま市長に要望書を提出する公明党さいたま市議団

平成30年11月13日(火)、公明党さいたま市議会議員団は「市立学校の体育館へのエアコン設置を求める要望」をさいたま市長およびさいたま市教育長に提出しました。

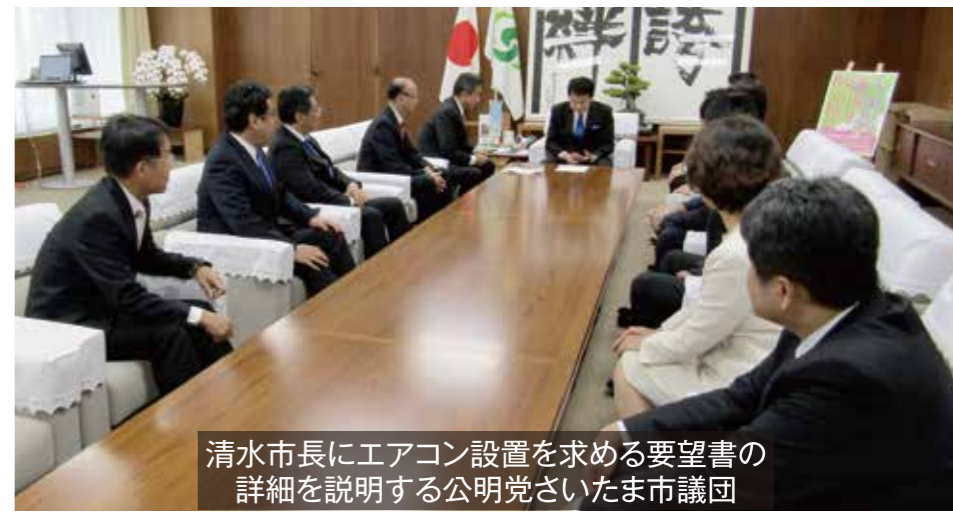
近年、猛暑による熱中症で救急搬送される事案が増大しております。本市の学校現場においても、昨夏の猛暑により体育の授業もしくは部活動などの際に、熱中症と思われる症状で市立小中高の児童生徒23人が救急搬送されました。

また昨年、西日本を中心とする広い範囲で大雨による被害をもたらした「平成30年7月豪雨」では、気温30度を超える猛暑が続かなか、避難所となった学校の体育館等に冷房設備がなかったため、避難者のなかから多くの方が体調を崩して救急搬送されるという事態が起きました。

今回の要望書は、こうした事実を踏まえ、本市の市立学校の体

育館にエアコンを早期に設置することを要望する内容となっています。

折しも国では、昨年の補正予算において、公立学校施設のエアコン設置に要する費用の一部補助に必要な経費として822億円が盛り込まれました。公明党さいたま市議団としては、これら国の補助制度を最大限に活用しながら、市立学校の体育館へのエアコン設置を早急に進めることを強く求めてまいります。



清水市長にエアコン設置を求める要望書の詳細を説明する公明党さいたま市議団

LINEによる相談事業が実現!!

今後はLINEによる相談事業の継続実施をめざします!

学校における児童・生徒のいじめや不登校、自殺の問題は、年々深刻化しています。さいたま市でも、こうした問題に対応するため、これまで電話相談を実施してきましたが、近年では、電話よりもLINEなどのSNSをコミュニケーション・ツールとして利用する子どもたちが圧倒的に多いのが実情です。

そこで、公明党さいたま市議団ではLINEなどのSNSを活用した相談窓口の設置を議会で何度も主張してまいりました。そうした努力が実を結び、さいたま市でも今年8月下旬から9月までの40日間、LINEによる相談事業が初めて実施されました。

そのLINEによる相談現場を

視察し、意見交換会をおこなったところ、気軽に相談できるLINEには、電話による相談よりも多くの相談が寄せられていることが確認できました。今後は、このLINEによる相談事業を継続して本格実施していけるよう、引き続き要望してまいります。



LINEによる相談業務をおこなう事業者と意見交換をおこなう

ブロック塀の改修や助成制度の実現を!!

学校ブロック塀だけではなく

民間施設の危険なブロック塀改修も推進してまいります!

昨年6月に発生した大阪府北部地震では、1200校を超える学校校舎等を含む4万棟以上の建物が全壊や一部損壊するなど甚大な被害をもたらしました。なかでも、通学中に学校のブロック塀の崩落に巻き込まれて児童が亡くなるという大変痛ましい事故が起きたことは、今なお多くの人の記憶に刻まれております。

この事故を受けて、文部科学省では学校施設におけるブロック塀等の安全点検等状況調査をおこない、学校施設とりわけブロック塀に対する安全対策のための予算が昨年の補正予算で259億円計上されました。

公明党さいたま市議団では、

こうした国の施策に対応して、学校のブロック塀の撤去改修の推進とともに、民間施設の危険なブロック塀改修も喫緊の課題として認識しており、その助成制度創設をめざしてまいります。



本市における学校ブロック塀の撤去・改修現場を視察

水位情報システムのさらなる拡充を!!

市民への水位情報システムの周知徹底とともに

さらなる拡充をめざします!

近年、線状降水帯による豪雨や台風等によって、全国各地に甚大な被害がもたらされており、本市でもそうした大雨による浸水被害がたびたび発生しております。浸水被害対策としては、河川改修、調整池・雨水貯留管の設置などハード面における対策が進められていますが、併せてソフト面における洪水・内水マップの作成・配布や、それぞれの地域の浸水状況をリアルタイムに把握し、その情報を市民に提供していくことが重要です。

そうした浸水情報の把握と市民への情報提供体制の構築を、公明党さいたま市議団では議会や予算要望などで求めてきました。それが平成29年度から運用開始された「水位情報システム」として実現しました。これは、市民に水位情報をリアルタイムで提供することにより、土のうの設置や浸水箇所の迂回な

ど浸水状況に応じた具体的な行動を促し、被害軽減への対応を可能とするものです。

現在、市内45の地点で監視カメラや水位計が設置され運用されている水位情報システムを今後は、さらに市民に広く周知するとともに、観測地点を段階的に増やし、浸水対応に役立てていくことを求めてまいります。



浦和区の皇山川最下流地点に設置された監視カメラおよび水位情報システムを視察

災害時の緊急避難場所として 防災公園を整備!!

首都圏の広域防災拠点として機能強化!

昨年10月27日、災害発生時の一時避難場所や防災拠点としての役割を担う「さいたま新都心公園」がオープンしました。

同公園の面積は、約1ヘクタール。JRさいたま新都心駅からすぐ近い位置にあり、さいたまスーパーアリーナや住宅地にも隣接しています。公園には、イベントスペースに活用できる芝生広場のほか、複合遊具やストレッチ器具も備わっており、ふだんは市民の憩いの場や健康づくりの場となります。

一方、災害時には防災拠点として約6500人が一時避難できる場所となり、下水管を活用したマンホールトイレや仮設テントとして使用できる防災パーゴラ、太陽光発電により公園の外灯やほかの電力供給を可能とするソーラー照明などが整備されています。

公明党さいたま市議団では、これまで防災・減災対策の強化を議会質問や予算要望を通じ推進してきました。特に、さいたま新都心地域は国から首都圏広域

防災拠点として位置付けられたことを踏まえ、防災公園の整備・拡充を求めてきたことが実を結ぶ形となりました。今後も、災害に強いまちづくりに向けて全力をあげて取り組んでまいります。



完成したばかりのさいたま新都心公園を視察